

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

令和5年度は、平成12年(2000年)の法人設立から24期を迎えました。

福祉サービス第三者評価事業においては、評価報告書の提出期限である年度末に業務が集中しないよう、評価者の負担感も考慮し、受注件数を抑え無理のない工程管理を行いました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）においては、制度運営管理分野では、BCP等リスクマネジメント関連の規程整備や福祉従事者の処遇改善のための交付金等の申請を支援しました。会計・給与分野では、担当協力員引退後の運営体制の構築に向けて、使用ソフトの選定も含め検討いただくよう契約法人に依頼しました。

教育・研修事業（WEB研修「サポーターズ・カレッジ」）では、福祉人材の段階的な成長を目指した通年シリーズ講座が3年目となり、管理職を目指す中堅職員を対象とした研修の充実を図りました。また、活用促進のための動画の作成、利用法人への聞き取り、メルマガの充実などを行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 98,793 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	16人	NPO法人等	61法人 92件	15,725
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	29人	福祉サービス事業所	44サービス事業所	19,294
	所属評価者のための研修	5月	都内	7人	評価者	29人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	8人	全国障害福祉事業所	500法人 1,955事業所	63,774
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない				
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない				

令和5(2023)年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現 金	211,629		
2. 預 金	37,443,169		普通預金(みずほ銀行、ペイペイ銀行)
3. 未 収 入 金	25,699,300		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 貸 倒 引 当 金	△ 154,000		
5. 前 払 費 用	70,560		評価者研修会場費
流動資産 合計		63,270,658	
II. 固定資産			
(有 形 固 定 資 産)			
建 物 付 属 設 備	857,642		事務所防音壁、トイレ工事
什 器 備 品	1		事務機器一式
(無 形 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	162,880		3本
ソ フ ト ウ ェ ア	3,579,328		研修事業システム
(その他の固定資産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		5,669,711	
資 産 合 計		68,940,369	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金	4,546,900		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未 払 法 人 税 等	796,800		法人住民税、事業税
3. 未 払 消 費 税	3,344,800		消費税及び地方消費税
4. 未 払 費 用	7,691,858		職員3月分給与・賞与
5. 預 り 金	281,955		源泉所得税
6. 前 受 金			
流動負債 合計		16,662,313	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合 計		16,662,313	
(正 味 財 産 の 部)			
I. 前期繰越正味財産		49,205,666	
II. 当期正味財産増加額		3,072,390	
正味財産 合計		52,278,056	
負債及び正味財産 合計		68,940,369	

令和5(2023)年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

令和6年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目		金	額	備 考
		(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産				
1. 現 金		211,629		
2. 預 金				
・普通預金/みずほ銀行	2口	31,620,471		
・普通預金/ペイペイ銀行	1口	5,822,698		
3. 未 収 入 金				
・ソーシャルネットワーク事業		481,800		NPO等8法人
・研修事業		25,217,500		福祉施設145法人
・第三者評価事業		0		評価者研修会場費
・前払費用		70,560		
・貸倒引当金		△ 154,000		
流動資産 合計			63,270,658	
II. 固 定 資 産				
(有形固定資産)				
1. 建 物 付 属 設 備				
・内部造作	3組	857,642		事務所防音壁、トイレ工事
2. 什 器 備 品				
・事務机、書庫	1式	1		
(無形固定資産)				
3. 電 話 加 入 権	3本	162,880		
4. ソ フ ト ウ ェ ア	1式	3,579,328		
(その他の固定資産)				
5. 敷 金		1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計			5,669,711	
資 産 合 計			68,940,369	
		(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債				
1. 未 払 金				
・ソーシャルネットワーク事業		1,725,893		協力員報酬・活動交通費
・研修事業		326,141		業務委託
・第三者評価事業		1,779,167		評価者活動費・交通費
・社会保険料		632,872		新宿年金事務所
・事務所諸費	3月分	50,000		業務委託
・複合機カウンター料	3月分	9,909		キヤノンマーケティングジャパン(株)
・通信費	3月分	20,240		ヤマト運輸(株)、NTT東日本(株)
・消耗品費	3月分	2,678		(株)イナハラ
2. 未 払 費 用				
・給 与	3月分	7,691,858		職員3月分給与・賞与
3. 未 払 法 人 税 等				
・法人税、地方法人税、法人都民税、事業税		796,800		新宿都税事務所6年3月期
4. 未 払 消 費 税				
・消費税及び地方消費税		3,344,800		四谷税務署6年3月期
5. 前 受 金				
・前受金		0		
6. 預 り 金				
・源泉所得税		281,955		四谷税務署6年3月期
流動負債 合計			16,662,313	
II. 固 定 負 債				
固定負債 合計			16,662,313	
負 債 合 計			16,662,313	
正味財産 合計			52,278,056	
負債及び正味財産合計			68,940,369	

上記のとおり、ご報告いたします。

令和6年5月31日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

令和5(2023)年度 活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取入会金・会費			
受取入会金	10,000		
正会員受取会費	45,000		
賛助会員受取会費	10,000		
寄付金	0	65,000	
2 事業収益			
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	18,618,594		
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	23,156,500		
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	85,172,914		
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0		
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	126,948,008	
3 その他収益			
受取利息	444		
雑収益	0	444	
経常収益計 (A)			127,013,452
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	35,000,517		
通勤費	385,239		
人件費計	35,385,756		
(2)その他経費			
事業協力者活動費	20,505,471		
事業協力者交通費	1,119,063		
その他通信費等諸経費	41,782,742		
その他経費計	63,407,276		
事業費計		98,793,032	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	3,060,000		
退職金	928,000		
賞与	4,820,000		
法定福利費	267,806		
通勤費	195,000		
人件費計	9,270,806		
(2)その他経費			
賃借料・光熱費	3,147,287		
事務所諸費	1,798,949		
リース料	1,647,469		
通信費	518,095		
旅費交通費	1,834		
消耗品費	103,618		
図書費	21,120		
交流費	364,400		
諸会費	6,000		
保険料	76,829		
租税公課	5,492,000		
雑費	428,684		
減価償却費	1,465,078		

貸倒引当金繰入	9,000		
その他経費計	15,080,363		
管理費計		24,351,169	
経常費用計 (B)			123,144,201
当期経常増減額 (A-B)			3,869,251
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			3,869,251
法人税、住民税及び事業税			796,861
当期正味財産増減額			3,072,390
前期繰越正味財産額			49,205,666
次期繰越正味財産額			52,278,056

令和5(2023)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入金・会費		0	0	0	65,000	65,000
2 事業収益	18,618,594	23,156,500	85,172,914	126,948,008	0	126,948,008
3 その他収益	0	0	0	0	444	444
経常収益計	18,618,594	23,156,500	85,172,914	126,948,008	65,444	127,013,452
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	3,675,944	8,378,489	22,946,084	35,000,517	0	35,000,517
通勤費	0	182,340	202,899	385,239	0	385,239
人件費計	3,675,944	8,560,829	23,148,983	35,385,756	0	35,385,756
(2) その他経費						
事業協力者活動費	10,217,794	9,207,387	1,080,290	20,505,471	0	20,505,471
事業協力者交通費	237,314	814,103	67,646	1,119,063	0	1,119,063
その他通信費等諸経費	1,593,836	711,556	39,477,350	41,782,742	0	41,782,742
その他経費計	12,048,944	10,733,046	40,625,286	63,407,276	0	63,407,276
2 管理費						
(1) 人件費	10.0%	20.0%	70.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	306,000	612,000	2,142,000	3,060,000	0	3,060,000
退職金	92,800	185,600	649,600	928,000	0	928,000
賞与	0	370,000	4,450,000	4,820,000	0	4,820,000
法定福利費	26,780	53,561	187,464	267,805	1	267,806
通勤費	19,500	39,000	136,500	195,000	0	195,000
人件費計	445,080	1,260,161	7,565,564	9,270,805	1	9,270,806
(2) その他経費	14.7%	18.2%	67.1%	100.0%	0.0%	100.0%
貸借料・光熱費	462,651	572,806	2,111,829	3,147,286	1	3,147,287
事務所諸費	264,445	327,408	1,207,094	1,798,947	2	1,798,949
リース料	242,177	299,839	1,105,451	1,647,467	2	1,647,469
通信費	76,159	94,293	347,641	518,093	2	518,095
旅費交通費	269	333	1,230	1,832	2	1,834
消耗品費	15,231	18,858	69,527	103,616	2	103,618
図書費	3,104	3,843	14,171	21,118	2	21,120
会議費	53,566	66,320	244,512	364,398	2	364,400
諸会費	882	1,092	4,026	6,000	0	6,000
保険料	11,293	13,982	51,552	76,827	2	76,829
租税公課	807,324	999,544	3,685,132	5,492,000	0	5,492,000
雑費	63,016	78,020	287,646	428,682	2	428,684
減価償却費	73,253	73,253	1,318,570	1,465,076	2	1,465,078
貸倒引当金繰入	1,323	1,638	6,039	9,000	0	9,000
その他経費計	2,074,693	2,551,229	10,454,420	15,080,342	21	15,080,363
経常費用計	18,244,661	23,105,265	81,794,253	123,144,179	22	123,144,201
当期経常増減額	373,933	51,235	3,378,661	3,803,829	65,422	3,869,251

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	2,347,325	0	0	2,347,325	1,489,683	857,642
什器備品	636,240	0	0	636,240	636,239	1
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
ソフトウェア	6,947,600	0	0	6,947,600	3,368,272	3,579,328
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	11,163,905	0	0	11,163,905	5,494,194	5,669,711

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りで(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
正会員受取会費	45,000	12,000	0
活動計算書計	45,000	12,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。